

1.貸借対照表の内容に関する明細  
(1)資産項目の明細 ※全体会計分

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,669,209	11,440	-	19,680,649	10,299,020	756,030	9,381,629
土地	666,219	-	-	666,219	-	-	666,219
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,776,699	11,440	-	8,788,139	5,180,635	183,358	3,607,504
工作物	10,226,291	-	-	10,226,291	5,118,385	572,672	5,107,906
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	234,064	-	229,994	4,070	1,384	139	2,686
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	234,064	-	229,994	4,070	1,384	139	2,686
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,859,698	84,017	49,149	1,894,566	1,457,365	165,197	437,201
合計	21,762,971	95,457	279,143	21,579,285	11,757,769	921,366	9,821,516

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	7,137,989	29,983	2,213,656	-	9,381,628
土地	-	-	-	545,030	-	121,189	-	666,219
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	2,248,277	29,983	1,329,243	-	3,607,503
工作物	-	-	-	4,344,682	-	763,224	-	5,107,906
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	2,687	-	2,687
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	2,687	-	2,687
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	11,402	-	425,799	-	437,201
合計	-	-	-	7,149,391	29,983	2,642,142	-	9,821,516

## ③基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対象表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
ごみ処理事業基金	1,092,680	-	-	-	1,092,680	1,092,651
芳賀地方ふるさと市町村圏基金	311,027	698,024	-	-	1,009,051	1,007,773
合計	1,403,707	698,024	-	-	2,101,731	

## ④長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対象表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
し尿処理手数料	715	23
小計	715	23
合計	715	23

## ⑤未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対象表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
し尿処理手数料	703	23
小計	703	23
合計	703	23

(2)負債項目の明細 ※全体会計分

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定額	政府資金	旧郵政公 社 資金	地方公共 団体金融 機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		共済等 (自治協会・ 振興協会)	その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
一般単独事業	397,839	42,674	25,630	-	-	315,308	25,368	-	-	31,533	-
防災対策事業	11,298	2,566	-	-	5,000	6,298	-	-	-	-	-
緊急防災減災事業	917,932	118,721	-	-	769,664	124,888	23,380	-	-	-	-
一般補助施設整備事業	373,571	143,426	36,600	-	-	-	248,275	-	-	88,696	-
施設整備事業	2,500	2,500	-	-	-	-	-	-	-	2,500	-
一般廃棄物処理事業	961,838	154,026	940,138	-	-	-	21,700	-	-	-	-
合計	2,664,978	463,913	1,002,368	-	774,664	446,494	318,723	-	-	122,729	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

令和4年度末 地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	備考
2,664,978	2,664,978	-	-	-	-	-	-	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

令和4年度末 地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,664,978	463,913	416,078	308,037	235,020	208,182	468,972	258,215	185,536	121,025

## ④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,372,779	55,790	-	-	1,428,569
賞与等引当金	110,902	116,219	110,902	-	116,219
合計	1,483,681	172,009	110,902	-	1,544,788

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細 ※連結会計分

(単位:千円)

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用				1,536,768	19,882	2,124,513	152,803	3,833,966
業務費用				1,458,283	16,448	2,002,601	98,403	3,575,735
人件費				195,599	-	1,512,912	76,837	1,785,348
職員給与費				161,236	-	1,413,900	69,193	1,644,329
賞与等引当金繰入額				12,093	-	99,012	5,114	116,219
退職手当引当金繰入額				-	-	-	-	-
その他				22,270	-	-	2,530	24,800
物件費等				1,252,847	16,229	486,716	14,941	1,770,733
物件費				501,329	8,351	147,700	14,816	672,196
維持補修費				149,193	3,276	16,732	125	169,326
減価償却費				602,325	4,602	322,284	-	929,211
その他				-	-	-	-	-
その他の業務費用				9,837	219	2,973	6,625	19,654
支払利息				5,848	-	-	6,502	12,350
徴収不能引当金繰入額				10	-	-	-	10
その他				3,979	219	2,973	123	7,294
移転費用				78,485	3,434	121,912	54,400	258,231
補助金等				78,075	3,434	120,877	54,366	256,752
社会保障給付				-	-	-	-	-
他会計への繰出金				-	-	-	-	-
その他				410	-	1,035	34	1,479
経常収益				749,647	1,075	21,079	21,324	793,125
使用料及び手数料				563,185	1,068	5,831	-	570,084
その他				186,462	7	15,248	21,324	223,041
純経常行政コスト				787,121	18,807	2,103,434	131,479	3,040,841
臨時損失				45,999	-	-	-	45,999
災害復旧事業費				-	-	-	-	-
資産除売却損				45,999	-	-	-	45,999
投資損失引当金繰入額				-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額				-	-	-	-	-
その他				-	-	-	-	-
臨時利益				176	-	-	-	176
資産売却益				176	-	-	-	176
その他				-	-	-	-	-
純行政コスト				832,943	18,807	2,103,435	131,479	3,086,664

# 注記

## ■重要な会計方針

### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金額を以て貸借対照表価額としておりますが、出資金のうち、市場価格のないものは、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合に、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

### ③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産  
定額法(間接法)を採用しております。

・無形固定資産  
定額法(直接法)を採用しております。

### ④引当金の計上基準及び算定方法

・賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しております。

### ⑤資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

### ⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・固定資産の計上基準  
固定資産は、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しております。  
ただし、消防用資機材等で別途台帳との突合により管理が可能であるものについては、50万円未満でも計上することとしております。

・消費税等の会計処理  
税込方式によっております。

## ■重要な会計方針の変更等

### ①分担金収入の仕訳

・分担金(歳入)の仕訳を令和元年度の財務書類より下記の通り変更しました。

変更前：CF 使用料及び手数料収入 / PL 使用料及び手数料

変更後：CF 税収等収入 / NW 税収等

この変更により、第2号様式及び第3号様式及び第4号様式の当該勘定科目及び純行政コストはそれ以前の財務書類と金額が大きく乖離しています。

## ■重要な後発事象

該当項目なし

## ■偶発債務

該当項目なし

## ■追加情報

### ①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計
- ・ごみ処理施設特別会計
- ・卸売市場特別会計
- ・芳賀地方ふるさと市町村圏基金特別会計

②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)